



トップメッセージ

日頃より当行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成26年度の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順などもあって、景気回復は力強さに欠けるものとなりましたが、年度後半には輸出の持ち直しなどから、GDP成長率はプラスに転じました。北海道経済は、駆け込み需要の反動減から脱しつつあるものの、公共工事の減少などを背景に、依然として景気の先行きに慎重感がみられます。また、中長期的には、人口減少をはじめとする社会・経済構造の変化が本格化していくなかで、地方創生における地域金融機関としての役割が一層重要になると考えております。

このような経済環境のもと、当行は中期経営計画「『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～」に基づき、次のとおり活動してまいりました。

地域経済活性化への取り組みとしては、地方創生の理念に基づき、北海道の特徴を活かしつつ自律的で持続的な社会を実現できるよう、平成27年2月に「地方創生推進室」を設立し、営業店と一体となって地域活性化に向けたサポートを開始しております。また、北海道の強みを活かした「食と観光」への支援に加え、債権流動化による担保・保証に過度に依存しない資金提供等を通じ、「地域密着型金融」を積極的に推進いたしました。

個人のお客さまに向けては、平成26年6月に本部門内に相続ニーズの専門部署である資産管理コンサルティング課を新たに設置し、財産・資産承継プランニングや遺言信託の取り次ぎ業務を全店に拡大するなど、様々なサービスの企画・開発を行っております。さらに、各種個人向けローン商品のリニューアルや、新しい住宅ローン団体信用生命保険「ほくよう住実（じゅうじつ）団信」、JCBブランドのデビットカード「北洋-JCBデビット」の取り扱いを開始するなど、お客さまのライフステージごとのニーズにお応えすべく、商品性及び利便性の

向上に努めております。

法人のお客さまに向けては、平成26年12月より、円安に伴う急激な原材料費の高騰などにより影響を受けている道内中小企業を支援する「ほくよう地域応援ファンド」の取り扱いを開始しております。このほか、日本政策金融公庫などと共同で設立した「北洋農業応援ファンド」の第1号の出資を行うなど、農業生産法人に対しての長期資金支援にも取り組みました。平成27年2月には、タイのバンコクにおいて、道内食品関連企業を集めた「北海道食品商談会inバンコク」を開催し、道内企業の海外進出をサポートしております。一方、経営・財務状況の再構築を必要としているお客さまに対しては、「北洋中小企業再生ファンド」「北海道オールスターファンド（再生ファンド）」を通じて出資を行うなど、本部内に設置した専門部署と外部機関が連携のうえ、営業店と一体となって経営改善を支援しております。

株主の皆さまに向けては、平成26年度の年間配当金を、前年度から1円増配し1株あたり7円といた

しました。なお、平成27年度からは、これまで中止していた業績連動配当を、一部内容を変更して再開いたします。

今後とも、さらなる地域の成長および新たな価値の創造を目指してまいりますので、一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行

取締役頭取 石井 純二



損益の状況

(単体)	(単位 億円・%)		
	25年度	26年度	前年比
経常収益	1,988	1,146	△841
コア業務粗利益	1,493	959	△534
資金利益	1,318	771	△547
役員取引等利益	160	175	15
その他業務利益	14	11	△2
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	729 (48.83)	742 (77.39)	12 (28.56)
コア業務純益	764	216	△547
貸倒償却引当費用(△)	71	8	△63
有価証券関係損益	300	20	△280
その他臨時損益	△42	21	64
経常利益	950	250	△699
当期純利益	858	148	△709
ROE	24.27	4.44	△19.83

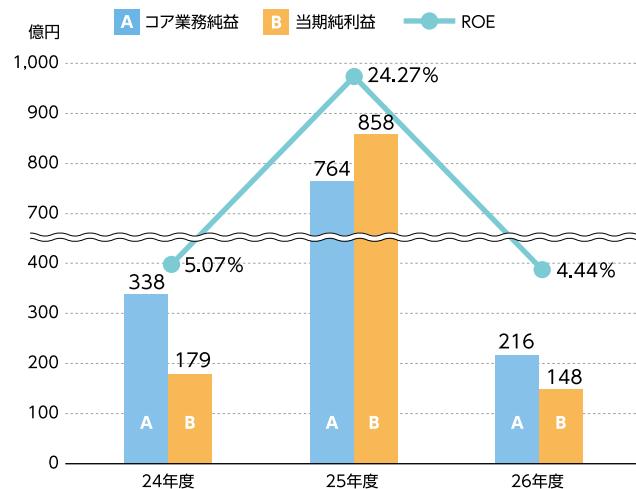
その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでおりません。
その他臨時損益には金銭の信託運用損益を含んでおります。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末純資産} + \text{当期末純資産}) \div 2}$$

(連結)	(単位 億円)		
	25年度	26年度	前年比
連結コア粗利益	1,548	1,008	△539
連結経常利益	981	274	△707
連結当期純利益	869	157	△711
連結コア業務純益	802	248	△553

平成26年度決算は、前年度にリスク削減の一環として、価格変動リスクの高い有価証券の一部を売却し、多額の資金運用収益及び有価証券売却・償還益を計上したという特殊要因があったため、コア業務純益は216億円(前年比△547億円)、経常利益は250億円(前年比△699億円)、当期純利益は148億円(前年比△709億円)となりました。なお、貸倒償却引当費用は、景況の改善や企業再生への取り組み等により減少し、8億円(前年比△63億円)にとどまりました。ROEは、当期純利益の減少を主な要因として低下しました。

単体





資金量・預かり資産

(平均残高)

(単位 億円)

	25年度	26年度	前年比
資金量	71,058	73,223	2,164

(期末残高)

(単位 億円)

	26.3末	27.3末	前年比
資金量	73,496	75,929	2,432
預かり資産	4,495	4,330	△165
〈参考〉個人年金保険等	4,144	4,774	630

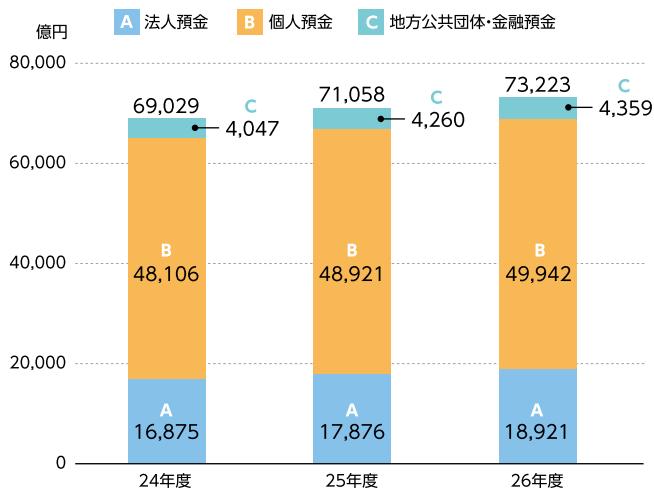
資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託

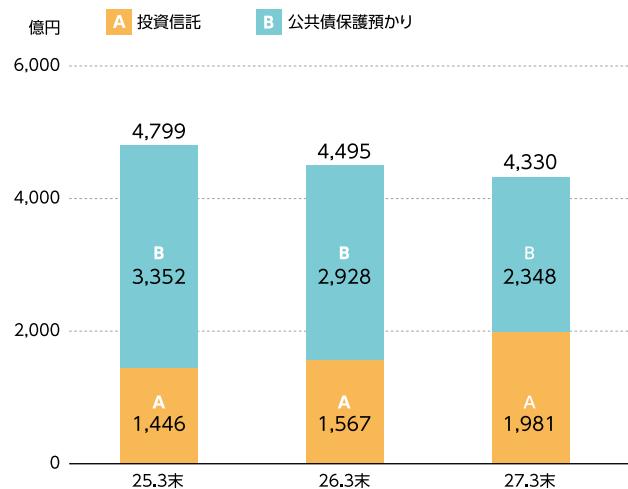
個人年金保険等は販売累計額を表示しています。

資金量の平均残高は73,223億円(前年比+2,164億円)、期末残高は75,929億円(前年比+2,432億円)となりました。また、お客さまへの資産運用相談を強化した結果、投資信託の期末残高は1,981億円と過去最高になりました。

資金量平均残高



預かり資産期末残高



投資信託については時価による表示としています。

貸出金

(平均残高)

(単位 億円)

	25年度	26年度	前年比
貸出金	54,236	54,509	273
うちカードローン	158	202	44

(期末残高)

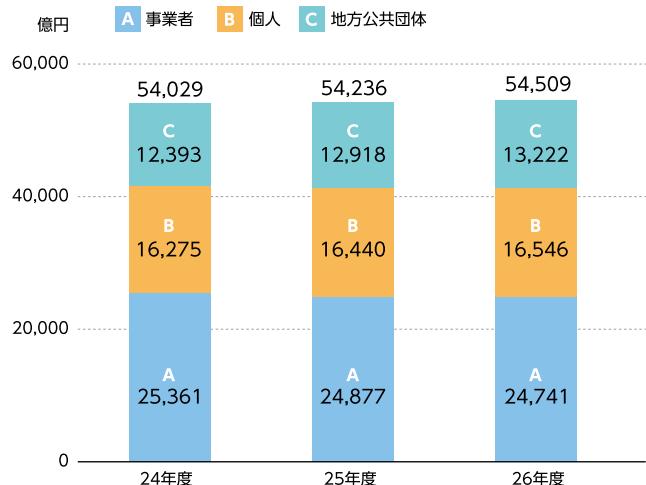
(単位 億円)

	26.3末	27.3末	前年比
中小企業等貸出金	35,253	33,963	△1,290
貸出金	56,219	55,536	△682
北海道内向け貸出金	50,732	49,746	△986

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向けローン

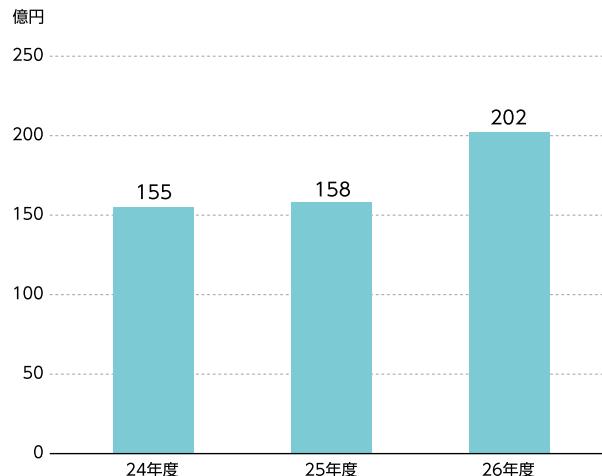
貸出金の平均残高は、住宅ローン、カードローンを中心とした個人向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことにより、54,509億円(前年比+273億円)となりました。特に、カードローンについては、従来の「アルカ」の商品内容を刷新し「スーパーアルカ」として取り扱いを開始したほか、コールセンターの充実などに取り組み、202億円(前年比+44億円)と大きく増加しました。期末残高は55,536億円(前年比△682億円)となりました。

貸出金平均残高



地方公共団体には土地開発公社向け貸出を含みます。

カードローン平均残高の推移





有価証券評価損益

平成27年3月末のその他有価証券評価損益は、株価の上昇や国債利回り低下(価格は上昇)により、936億円の評価益となりました。

(単体)	(単位 億円)		
	26.3末	27.3末	前年比
その他有価証券評価損益	596	936	340
株式	394	677	283
債券	189	222	32
その他	12	36	23

(参考)	(単位 億円・%)		
	26.3末	27.3末	前年比
日経平均株価(円)	14,827	19,206	4,379
新発10年国債利回(%)	0.640	0.400	△0.240

自己資本比率 (国内基準)

(単体)	(単位 億円・%)		
	26.3末	27.3末	前年比
自己資本比率	10.00	10.09	0.09
自己資本	3,520	3,477	△43
リスクアセット等	35,180	34,440	△740

金融再生法開示債権

平成26年度は、景況の改善による企業収益の向上や、経営改善支援への積極的な取り組みなどにより、大口開示債権の新規発生はありませんでした。最終処理の進展もあり、平成27年3月末の開示債権の金額・比率はともに低下しています。

(単体)	(単位 億円・%)		
	26.3末	27.3末	前年比
破産更生等債権	627	537	△89
危険債権	644	545	△99
要管理債権	267	204	△63
金融再生法開示債権	1,538	1,286	△252
(開示債権比率)	(2.67)	(2.25)	(△0.42)
※部分直接償却後	1,095	915	△180
(開示債権比率)	(1.91)	(1.61)	(△0.30)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

平成27年3月末の自己資本比率(バーゼルⅢ基準)は、単体で10.09%、連結で10.38%となりました。単体、連結とも上昇し、10%以上の自己資本比率を維持しています。

中期経営計画『挑戦』

～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～(平成26年度～28年度)

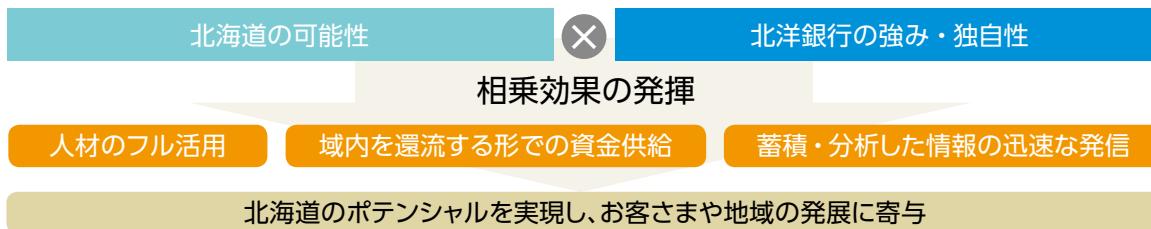
●中長期ビジョン

北海道の新たな道標と価値の創造を担う銀行へ

お客さま満足・地域貢献・従業員満足で地銀No.1を目指す

●中長期ビジョンの実現に向けた戦略の方向性

「北海道の可能性」と「北洋銀行の強み・独自性」の相乗効果により、地域経済の活性化とデフレ脱却に向け『挑戦』し、北海道の新たな道標と価値の創造を目指す。



●基本方針と経営目標

4つの基本方針

- お客さま・地域・株主・従業員のための企業価値向上
- 組織・システム・ネットワーク・プロセスの最適化
- PDCA サイクルの徹底による自己革新的経営
- コンプライアンス経営の徹底と CSR 経営の実践

6つの経営目標

- お客さまとのリレーション拡大による収益力の向上
- 地域の成長支援
- 人材の活性化
- ローコスト体質の確立
- 経営基盤の強化

●株主価値の向上

●計数計画

単体	平成28年度計画
コア業務純益	260億円
経常利益	230億円
当期純利益	150億円
自己資本比率(パーゼルⅢベース)	12%程度(FIRBベース試算)
預金平残(NCD含む)	7兆2,800億円
貸出金平残	5兆5,500億円

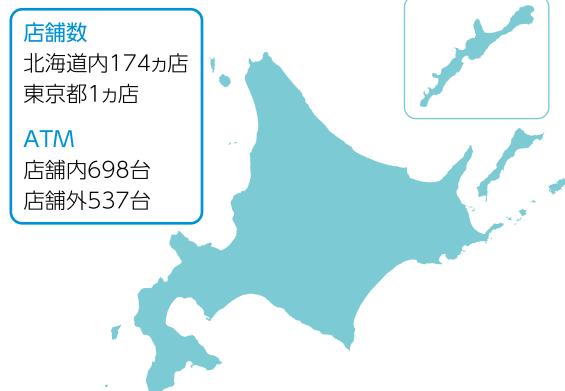
連結	平成28年度計画
経常利益	240億円
当期純利益	155億円



当行は、経営理念である「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」として、北海道経済を支えていくとともに、地域の皆さまに愛され親しまれる、身近で便利な「暮らしのお役に立つ銀行」をめざしています。

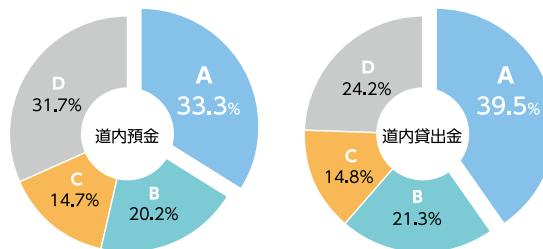
お客さまとの強固な接点

●充実した店舗網



※北海道内の店舗数は振込専用支店1カ店を含む。(平成27年3月末現在)

●預金・貸出金～北海道内シェア



(平成26年9月末)

A 北洋銀行 B 地区競合行 C その他銀行 D 信用金庫

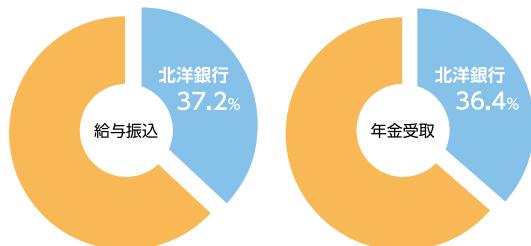
※北海道に本支店のある国内銀行(ゆうちょ銀行、整理回収機構除く)および信用金庫の残高に基づくシェア。預金は譲渡性預金を含む。

(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、信金中金地域・中小企業研究所「全国信用金庫概況」、各行ディスクロージャー誌

●個人お取引～北海道内シェア

給与振込指定…約80万口座

年金受取指定…50万口座以上



(出所) 経済産業省「経済センサス(平成24年)」総務省「住民基本台帳人口(平成26年)」より当行推計

●法人お取引～地域銀行別メインバンク取引社数

順位	銀行名	社数
1位	北洋銀行	24,850
2位	千葉銀行	20,828
3位	西日本シティ銀行	19,560
4位	福岡銀行	19,059
5位	静岡銀行	16,683

(出所) 帝国データバンク「全国メインバンク調査(平成26年)」

地域密着型金融の推進

当行は、地域密着型金融の推進を通じて北海道経済の活性化に貢献すべく、様々な施策に取り組んでいます。

地方創生

当行は、平成26年4月からスタートした中期経営計画の経営目標の1つに「地域の成長支援」を掲げています。この動きをさらに加速させるため、平成27年2月に、地域産業支援部内に「地方創生推進室」を設置しました。地方公共団体や関連事業者の課題解決に向けて、当行が蓄積した多彩なソリューション機能を発揮し、営業店・本部が一体となって地方創生を強力にサポートしてまいります。

創業・起業支援



クラウドファンディング投資案件

地域経済活性化のためには、地域における中小企業の創業や新事業の開拓が不可欠です。平成26年6月に日本政策金融公庫と創業・起業分野での「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、創業・起業者の資金ニーズへの対応を強化しました。また、ミュージックセキュリティーズ株式会社と業務提携を行い、クラウドファンディング(※)による新たな資金調達の仕組みをお客さまに紹介し、事業の成長を後押ししています。

※多数の人からインターネットなどを通じ小口の出資を集めること

観光

海外からの来道外国人観光客は平成25年度に初めて100万人を突破し、平成26年度の新千歳空港旅客総数は過去最高を記録するなど、観光は北海道が国内外において優位性を持つ分野です。地域経済への波及効果も大きいことから、道内各地域の自治体および観光関連団体等と連携・協力しながら、北海道の観光振興を積極的に推進しています。

平成26年9月に東京で開催した「インフォメーションバザール」では、道内観光関連団体等と首都圏の観光エージェントとのビジネスマッチングを実施しました。また、平成26年10月には、タイから旅行社・雑誌社等を招聘し、道東を中心とした道内各地のスイーツや魅力的な観光資源を視察する「北海道スイーツ・ロード招聘事業」に加え、株式会社JTB北海道と連携し、日胆(日高・胆振)および青函の各エリアで地域の魅力を再発見する2本のモニターツアーを実施しました。



日胆モニターツアー



青函活性化

平成28年3月に予定されている北海道新幹線開業に向けて、青函を基軸とした北海道・青森両地域において、食と観光を絡めた地域の面的再生支援に取り組んでいます。平成26年10月・11月に、当行、株式会社青森銀行、一般社団法人新日本スーパーマーケット協会、株式会社アークスは、青函圏「食と観光」活性化連携の枠組みを活用し、青函連携商談会を開催しました。この商談会で発掘した商品は、アークスグループの店舗で開催される「青函フェア」で提供されています。このほか、青函地域の活性化を目的に、北海道、青森県、株式会社青森銀行などと連携し「青函個別相談会」「商品ブラッシュアップ個別相談会」を開催しています。



青函活性化ファンド第1号案件

また、地域の活性化や発展に資する企業、事業を対象として、成長資金の供給や継続的な経営支援のために、官民連携ファンドである「青函活性化ファンド」を設立し、1件の出資を行いました。青函地域のお客さまに対し、融資によらない新たなファイナンス手法を提供しています。

フードビジネス

北海道の基幹産業である農業・食品関連産業の支援に向け、生産・加工・販売の各フェーズで最適なコンサルティング機能を発揮し、フードビジネスを育成・強化しています。消費者と生産者を結びつける試みとして、「大通BISSEマルシェ2014」や食の商談会「インフォメーションバザール in Tokyo 2014」「インフォメーションバザール in Kansai」を開催したほか、「商品ブラッシュアップ個別相談会・セールスサポート・パッケージ支援・海外支援」を主軸とした「食のプロダクトデザイン」を展開するなど、道産品のブランド力向上とマーケットの拡大を後押ししています。



インフォメーションバザール in Tokyo 2014



大通BISSEマルシェ2014

また、農業生産法人に直接出資ができる道内初のファンドとして日本政策金融公庫などと共同で「北洋農業応援ファンド」を設立し、第1号の出資を行いました。農業生産法人にとっては、自己資本の充実、資金調達が多様化等が可能となります。このほか、農林漁業者が2次・3次産業と連携することで新たな価値を創出する、いわゆる6次産業化を支援する「北洋6次産業化応援ファンド」も平成25年4月の設立以降、これまでに3件の出資を決定しています。

ものづくり産業支援

北海道は製造業のウェイトが他地域と比較して小さいため、道内経済活性化のためには、ものづくり企業を中心に、従来の枠組みにとらわれない手法を用いて持続的にサポートしていくことが重要です。

技術・商品・ビジネスモデル等に特長や優位性があり、成長が見込まれる道内企業のイノベーション活動を株式引受により支援する「北洋イノベーションファンド」は、平成27年3月までに累計19件の出資を行っています。また、「北洋銀行ドリーム基金」は、道内中小企業の新技術・新製品の研究開発に対する助成を行い、産業の振興と企業の育成を目指しています。平成26年度は、10先に助成金を贈呈しました。さらに、国から認定を受けた経営革新支援機関として、各種補助金の活用をサポートしています。



ドリーム基金贈呈式

海外ネットワーク

お客さまの海外ビジネス展開をサポートするため、中国、ASEAN、ロシアの各エリアに担当者を配置しているほか、海外駐在員事務所を3カ所開設しています。平成27年2月には、タイのバンコクで、道内食品関連企業を集めた商談会と

しては最大規模の「北海道食品商談会 in バンコク」を開催しました。そのほか、外部機関と連携した海外進出セミナーを開催するなど、お客さまの海外展開を幅広く支援しています。



北海道食品商談会(タイ・バンコク)





商品・サービスの拡充

資産形成

当行では、お客さまのニーズにお応えするべく、商品性および利便性の向上に努めています。平成26年6月に、資産運用推進部内に相続ニーズの専門部署である資産管理コンサルティング課を新たに設置しました。財産・資産承継プランニングや遺言信託の取り次ぎ業務を全店に拡大するなど、様々なサービスの企画・開発を行っています。

また、当行は平成27年4月からCRMシステムを導入しました。CRMとは、Customer Relationship Managementの略称で、長期にわたり蓄積したお客さまの情報などを活かし、それぞれのお客さまのニーズに応じたきめ細やかな対応を行う仕組みのことです。この新システムの導入により、お客さまのライフステージに応じた最適な商品をお勧めすることが可能になりました。さらに、タブレット端末を使用することで、お客さまにご記入いただくお申し込み書類の簡略化や、お手続き時間の短縮が実現できます。

北洋-JCBデビット

平成27年3月から、JCBブランドのデビットカード「北洋-JCBデビット」の取り扱いを開始しました。インターネットショッピングはもちろん、国内・海外のJCB加盟店約2,700万店舗にて利用できます。お買い物をされた場合、利用代金はお支払口座の残高範囲内で即時引き落としされるため、現金感覚でお使いいただけるだけでなく、使い過ぎの心配がありません。さらに、ご利用特典として、海外のATM・CDで現地通貨の引き出しが可能な「海外現地通貨引き出しサービス」や、カードのご利用で貯まったポイントを様々な商品と交換できる「OkiDokiポイントプログラム」などをご用意しています。



北洋-JCBデビット

ほくよう^{じゅうじつ}住実団信

平成27年1月から、新しい住宅ローン団体信用生命保険「ほくよう住実団信」の取り扱いを開始しました。死亡・高度障害や八大疾病（がん等の三大疾病および高血圧症等の5つの重度疾病）を保障した従来の団信内容に加え、日常のけがや病気で連続180日を超えて就業不能となった場合でも、その時点での住宅ローン残高に相当する保険金が支払われることにより、住宅ローンが完済となる保険です。

※詳しい商品内容等につきましては、北洋銀行店頭またはホームページにてご確認ください。 <http://www.hokuyobank.co.jp>

当行のCSR(企業の社会的責任)活動

当行は、CSRとは経済的な発展のみを追求するのではなく、株主・お客さま・地域社会・環境など当行を支えていただいている全てのステークホルダー(利害関係者)の持続的発展に資する行動を全行で実践していくことと考えています。コーポレート・ガバナンス(企業統治)やコンプライアンス(法令遵守)、リスク管理等のマネジメント体制をベースとし、幅広いステークホルダーに対し、地域金融機関として求められる役割・機能を踏まえ、様々な施策に取り組んでいます。平成26年度からは、重点取組テーマを「環境保全」「医療福祉」「教育文化」と定め、CSR活動の一層の拡充を図っています。



環境保全

北海道は自然環境の恩恵を大きく受けており、環境保全は重要なテーマです。当行は、地球温暖化防止に向けた二酸化炭素などの温暖化ガス削減をはじめとして、様々な取り組みを行っています。

●ビジネスを通じた取り組み

「環境エネルギー」分野などを中心に、成長分野に対して融資面でサポートするファンド「飛翔NEO(はばたきネオ)」、環境に配慮した取り組みを行っている企業に対し金利優遇を行う私募債「北洋エコボンド」等を取り扱っています。

●ほくく一基金とほくく一定期預金

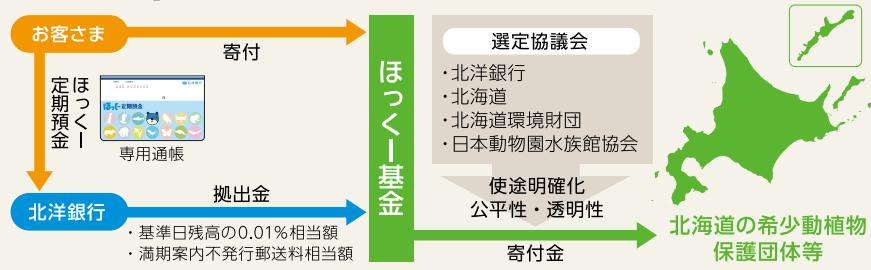
北海道の生物多様性保全を目的とした「ほくく一基金」を設立しています。官民連携からなる「ほくく一基金選定協議会」において北海道の希少動植物保護に取り組む団体などを選考し、これまでに

延べ19先(平成27年3月末時点)に寄付金を贈呈しました。平成26年度分は下表の7先への贈呈が決定しております。

「ほくく一基金」への取り組みとして、環境配慮型通帳を使用している「ほくく一定期預金」を全店にてお取り扱いしています。お客さまから預金いただいた金額の0.01%相当額と、満期案内不発行により削減できる郵送料相当額を、当行は「ほくく一基金」に拠出します。これにより、お客さまは「ほくく一定期預金」を通じて、間接的に基金に拠出・参加し、北海道の生物多様性保全に貢献いただくことができます。

「ほくく一基金」では専用寄付口座を設け、協力金形式の募金受付も行っています。各営業店窓口で、お振込手数料無料で受け付けており、皆さまのご協力を募っています。

「ほくく一基金」概略図



平成26年度贈呈先

NPO法人エトピリカ基金
岨山自然保護協議会
釧路市動物園
札幌ワイルドサーモンプロジェクト
第5回国際野生動物管理学会議
北海道自然史研究会
北海道生物多様性保全活動連携支援センター



医療福祉

北海道の地方においては、医師不足など重要な社会インフラのひとつである「医療福祉」が課題となっています。当行は、当グループが有する金融機能やネットワークを活用しながら、「医療福祉」インフラの維持・向上に積極的に取り組んでいます。

●道内医育大学との連携

道内3医育大学と包括連携協定を締結し、「市民医療セミナー」の開催や医療関係のラジオ番組への協賛等、地域医療の支援を行っています。今年度の「市民医療セミナー」は各医療分野の専門家を講師に招き、計8回の開催を予定しています。



市民医療セミナー

教育文化

●金融教育

北海道の未来を担う子どもたちのために、出張授業や本支店見学、大学での講座等の各種金融教育を実施しています。平成26年度は、小学生から大学生



金融教育(北海道教育大学札幌校)

まで629名の参加があり、お金の大切さや仕組み、金融機関の役割等を学んでもらいました。また、職場体験学習などを受け入れ、道内の学生に実社会を経験する機会を提供しています。

●毎日新聞社主催 中学生作文コンクール

北海道の未来を担う中学生の育成を目的として、作文コンクールに協賛しています。平成26年度は2万点を超える応募があり、札幌・函館・室蘭・旭川・釧路で表彰式を行いました。

CSRレポート

当行のCSR活動をより詳しくご紹介しているCSRレポートを発行しています。また、当行ホームページにもCSRへの取り組みを掲載しています。



●北洋銀行presentsクラシックコンサート

札幌交響楽団によるクラシックコンサートを年2回開催しています。これまでに、札幌・深川・室蘭・帯広にて計6回行い、延べ9,500名のお客さまを無料でご招待し、名曲の数々をお楽しみいただきました。今年度は、札幌と小樽で開催する予定です。



北洋銀行presentsクラシックコンサート(札幌)

第159期 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	621,900	預金	7,486,653
コールローン	1,398	譲渡性預金	106,259
買入金銭債権	16,655	債券貸借取引受入担保金	4,779
商品有価証券	5,075	借入金	79,261
有価証券	1,786,363	外国為替	13
貸出金	5,553,686	その他負債	38,398
外国為替	2,671	賞与引当金	1,646
その他資産	51,241	退職給付引当金	1,211
有形固定資産	90,575	睡眠預金払戻損失引当金	1,672
無形固定資産	11,402	ポイント引当金	272
支払承諾見返	53,515	繰延税金負債	6,653
貸倒引当金	△56,961	再評価に係る繰延税金負債	3,157
		支払承諾	53,515
		負債の部合計	7,783,495
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	50,001
		資本準備金	50,001
		利益剰余金	111,545
		利益準備金	2,229
		その他利益剰余金	109,316
		自己株式	△129
		株主資本合計	282,518
		その他有価証券評価差額金	65,495
		繰延ヘッジ損益	△20
		土地再評価差額金	6,035
		評価・換算差額等合計	71,511
		純資産の部合計	354,029
資産の部合計	8,137,524	負債及び純資産の部合計	8,137,524

第159期 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
経常収益	114,691
資金運用収益	81,233
(うち貸出金利息)	(69,706)
(うち有価証券利息配当金)	(10,852)
役務取引等収益	27,376
その他業務収益	3,228
その他経常収益	2,853
経常費用	89,616
資金調達費用	4,111
(うち預金利息)	(1,699)
役務取引等費用	9,782
その他業務費用	133
営業経費	74,043
その他経常費用	1,544
経常利益	25,075
特別利益	99
特別損失	831
税引前当期純利益	24,343
法人税、住民税及び事業税	1,217
法人税等調整額	8,249
法人税等合計	9,466
当期純利益	14,876



第159期 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	622,039	預金	7,480,252
コールローン及び買入手形	1,398	譲渡性預金	92,899
買入金銭債権	16,655	債券貸借取引受入担保金	4,779
商品有価証券	5,075	借入金	90,595
有価証券	1,787,027	外国為替	13
貸出金	5,505,045	その他負債	57,612
外国為替	2,671	賞与引当金	1,843
リース債権及びリース投資資産	44,721	退職給付に係る負債	681
その他資産	84,107	睡眠預金払戻損失引当金	1,672
有形固定資産	91,534	ポイント引当金	320
無形固定資産	11,707	繰延税金負債	7,065
繰延税金資産	218	再評価に係る繰延税金負債	3,157
支払承諾見返	53,515	支払承諾	53,515
貸倒引当金	△63,293	負債の部合計	7,794,409
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	72,328
		利益剰余金	97,305
		自己株式	△0
		株主資本合計	290,734
		その他有価証券評価差額金	66,300
		繰延ヘッジ損益	△20
		土地再評価差額金	6,035
		退職給付に係る調整累計額	490
		その他の包括利益累計額合計	72,806
		少数株主持分	4,473
		純資産の部合計	368,014
資産の部合計	8,162,423	負債及び純資産の部合計	8,162,423

第159期 連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
経常収益	143,933
資金運用収益	80,983
(うち貸出金利息)	(69,566)
(うち有価証券利息配当金)	(10,742)
役員取引等収益	29,967
その他業務収益	29,868
その他経常収益	3,114
経常費用	116,509
資金調達費用	4,169
(うち預金利息)	(1,697)
役員取引等費用	8,725
その他業務費用	25,138
営業経費	75,804
その他経常費用	2,670
経常利益	27,424
特別利益	99
特別損失	831
税金等調整前当期純利益	26,692
法人税、住民税及び事業税	1,885
法人税等調整額	8,484
法人税等合計	10,369
少数株主損益調整前当期純利益	16,323
少数株主利益	548
当期純利益	15,774

札幌北洋グループ経営理念

- お取引先に良質なサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
- 職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

北洋銀行経営理念

- 北海道の洋々たる発展の礎となる銀行

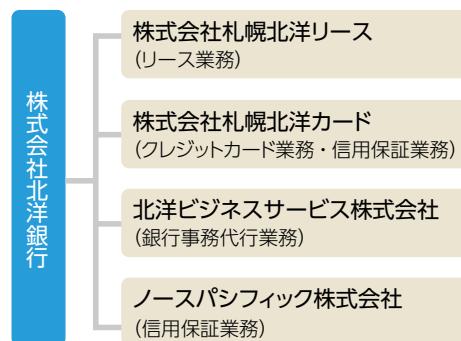
当行の概要 (平成27年3月31日現在)

設立年月日	大正6年8月20日
本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
資本金	1,211億円
店舗数	175店
従業員数	3,284名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
証券コード	8524

役員一覧 (平成27年6月25日現在)

取締役会長	横内 龍三	常務取締役	迫田 敏高	常勤監査役	下村 幸弘
取締役頭取	石井 純二	取締役	東原 幸生	常勤監査役	曾我 浩司
取締役副頭取	柴田 龍	取締役	長野 実	常勤監査役(社外)	立川 宏
常務取締役	関川 峰希	取締役	安田 光春	監査役(社外)	武藤 仁一
常務取締役	荒井 覚	取締役(社外)	馬杉 榮一	監査役(社外)	山田 範保
常務取締役	藤井 文世	取締役(社外)	林 美香子		
常務取締役	近江 秀彦	取締役(社外)	祖母井里重子		

グループ会社一覧 (平成27年3月31日現在)





株式の状況 (平成27年3月31日現在)

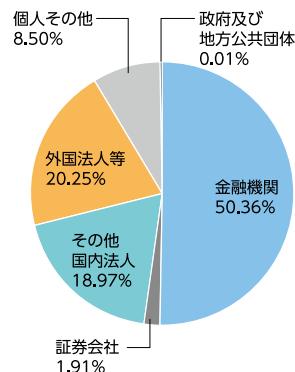
株主数	普通株式	10,927名
発行済株式の総数	普通株式	399,060,179株

大株主

株主名	所有株式数	所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	30,954,500株	7.75%
明治安田生命保険相互会社	30,954,000	7.75
北海道電力株式会社	23,147,000	5.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	18,226,056	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,704,300	4.43
第一生命保険株式会社	13,412,000	3.36
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	13,366,480	3.34
三井生命保険株式会社	11,132,000	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,672,700	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,164,200	2.29

(注)「所有株式数の割合」は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況



(注)自己株式は「個人その他」に含めております。

株式事務のお取り扱いについて

お手续の区分		証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
<ul style="list-style-type: none"> ●株主名簿記載事項の変更 (商号、氏名、住所など) ●単元未満株式の買取・買増のご請求 ●配当金受取口座のご指定 	ご連絡先	お取引の証券会社等にお問い合わせください。	<ul style="list-style-type: none"> ●みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
	窓口		<ul style="list-style-type: none"> ●みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 ●みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
<ul style="list-style-type: none"> ●未払配当金の支払等 (株式会社札幌北洋ホールディングスに係る未払配当金を含みます) 	お問合せ先	<ul style="list-style-type: none"> ●みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) 	



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

株式会社 北洋銀行 経営企画部
〒060-8661
札幌市中央区大通西3丁目7番地
電話 011-261-1311 (代表)
<http://www.hokuyobank.co.jp>

